

「新たな自治体運営「南信州モデル」実践プラン」の概要

・・・下伊那郡町村会提言への対応協働プロジェクト報告書・・・

【町村事務サポートチーム】

下伊那ふるさと振興局【地域振興局】(仮称)について(P5)

- ・ 下伊那郡町村会の提言に係る「地域振興局」については、「下伊那ふるさと振興局【地域振興局】(仮称)」として3地区(南部・西部・北部)に設置することとし、2つ(地区内町村への設置、地事内への窓口設置)の設置形態案のうち、各地区町村長がどちらかを選択した上で県が対応することを提案する。
- ・ 「地域振興局の機能」として、地区町村長・局メンバー(政策調整支援コーディネーター・県派遣・駐在等)からなる「地区戦略政策会議(仮称)」を開催し、地区内の町村共通の課題(例:地区町村事務の共同化、産業共通政策など)解決策を企画立案する。さらに、局は、地区内町村への政策立案の支援、県部局の横断的連携の調整等の機能を担う。

林業技術員及び農業改良普及員の駐在について(P8)

- ・ 森林整備については、地事在籍の林業改良普及員が、地区ふるさと振興局員を兼務して、地区町村全体の森林整備に関与することで対応可能と整理。なお、特に森林面積の多い町村では、派遣職員の継続派遣を提案する。派遣が継続されない場合は、派遣職員から駐在員への切り替えを提案する。
- ・ 農業改良普及員については、飯田市から距離的に遠く、かつ、地域固有の農業振興課題がある町村へは、課題解決までの一定期間、農業改良普及員が駐在することを提案する。

【町村連合チーム】

自治体連合「南信州モデル」について(P11)

- ・ 厳しい財政状況の中で、町村が自主性と自律性を十分に発揮しながら、効率的で持続可能な行政体制を確立するために、複数自治体による事務の共同処理や委託等は、市町村合併と並ぶ有効手段のひとつである。よって、町村事務の分析結果と、それぞれの事務を効率的に行うための方式との検討に基づき、迅速に実現が可能な「自治のしくみ」を提案する。
 - 1 町村事務サポートセンター方式
複数の町村が「町村事務サポートセンター」を設置し、各町村における定型的で独自性の乏しい事務や各町村が同様のシステムにより処理している事務をまとめて処理する。
 - 2 ミニ広域連合方式
ブロック単位に共同で「連合役場」を設置し、町村や県等から権限の委譲を受け、各地域の実情に応じて処理する。
 - 3 広域連合支所方式
現行の南信州広域連合を拡充し、ブロック単位に「連合支所」を設置し、飯伊全体では広すぎて効率的でない事務を、支所単位で処理する。飯伊全体で共同する事務を処理する本所と地域単位の支所を組み合わせることで、事務の特性に応じた共同処理が可能となる。
- ・ なお、各方式の共同処理機関が県やNPO等と協働、連携することにより、更なる効果を期待できると考える。

【広域防災チーム】

東海地震等甚大な災害に対する防災対策の強化について（P25）

- ・ 東海地震強化地域が13市町村あり、急峻な地形と多くの断層を抱え災害時には甚大な被害が想定されること。また、自主防災組織の機能低下、町村の災害対策本部機能の発揮、関係機関の連携等の課題が浮き彫りとなり、飯伊地域の防災対策強化を次のとおり提案する。
 - 1 防災関係機関の連携強化
飯伊地域における県・市町村・防災関係機関による「東海地震対策推進本部」の設置など、一体的な防災に対する取り組みの推進。
 - 2 県職員の町村への派遣
東海地震注意情報発令時及び災害発生時で必要な場合における県職員派遣制度の創設。
 - 3 町村における防災対策
地域防災計画・応急対策マニュアルの確認、図上訓練の実施等による各町村の防災対策の充実・強化。
 - 4 自らの命を自らが守る地域づくり
災害被害を最小限にするための住民の主体的参画による地域防災力の強化。

【学校運営のあり方チーム】

学校運営のあり方について（P32）

- ・ 下伊那地域の学校運営については、児童生徒の減少等により様々な課題を抱えていることから、町村が厳しい行財政運営を余儀なくされる中での将来における学校運営のあり方について、次のとおり提案する。
 - 1 小規模校における効率的な学校運営のための方策
(下伊那郡町村関係)
 - ・ 町村内や近隣市町村の学校間など小中学校における教職員の学校間兼務配置の推進
 - ・ 免許教科外担任の活用(長野県関係)
 - ・ 複数免許状を有する教員や免許教科外担任の適用に対応出来る教員の優先的配
 - ・ 教職員の配当基準等について、小規模校における学校運営の実態等を考慮した見直し
 - ・ 国に対し、山間地を多く抱える過疎町村における小規模校の教職員配置のあり方についての早期検討の要請
 - 2 児童生徒の確保策の充実・強化
(長野県関係)
 - ・ 山村留学に係るPRや募集の問い合わせ、相談に対応する窓口の設置
 - ・ 県が提供している山村留学に係るホームページの掲載内容の充実
 - 3 近隣市町村の学校間における交流の推進
(下伊那郡町村関係)
 - ・ 近隣市町村や地域を単位とする学校行事、部活動等の合同実施
 - 4 学校給食業務の運営の効率化
(下伊那郡町村関係)
 - ・ 近隣市町村による共同調理場の設置・運営や学校給食業務の外部委託など、より一層の学校給食業務の運営の効率化についての検討

- 5 地域との連携・協力による学校運営の仕組みの構築
 (下伊那郡町村及び長野県関係)
- ・ 「保護者・地域住民の参画による学校運営に関する協議組織」の設置
 - ・ 教職員の地域行事等への参加促進、保護者・地域住民への教育活動状況の積極的な情報提供など「開かれた学校づくり」の推進
 - ・ 地域住民等を教育活動に積極的に参画させるなど学校運営への地域活力の導入・活用
- 6 教育振興に係る協議会の設置
 (下伊那郡町村関係)
- ・ 飯田下伊那地域の今後の教育振興について、行政と住民が一体となって、総合的に検討する協議会の早期設置
 - ・ 学校の統合については、方向性を含め結論に至らず、検討経過を報告

【観光活性化チーム】

南信州広域観光連携について (P43)

- ・ 飯伊地域での広域的観光組織は、飯田観光協会、下伊那観光連盟、広域イベント実行委員会があり、それぞれ独自の事業を行っている現状にある。こうした組織の行政区を越えた誘客体制のあり方について検討し、提案を行う。
- ・ 将来、目指すべき広域観光組織は、南信州観光公社が収益部門と公益部門を包含することが望ましいが、急激な公社への事業負担を緩和するため、南信州広域連合に「南信州広域観光振興組織」を設置し、飯田市、飯田観光協会等と協議を重ね、将来の体制の一本化を図ることを提案する。
- ・ 平成16年度の南信州観光公社への職員派遣の実績から、同公社への県職員派遣の継続と、組織の一本化に伴う、事務の増加や広域的業務に対応するため、「南信州広域観光振興組織」への県職員1名の派遣を新たに求める。

地域特産品の開発と販路開拓について (P46)

- ・ 地域特産品は、観光のみならず地域振興にとって重要な要素であり、地域特産品開発は、地域住民と、農業改良普及センター・試験研究機関が連携して進めている現状にある。
- ・ 農産物・加工品の特産品化及び商品化の体制を、特産品開発の進捗状況に応じて3段階で提案する。
 - 1 農業改良普及センター職員と各市町村職員、県各種試験研究機関の連携による基礎段階の支援
 - 2 異業種間の橋渡しや行政の各種施策の組合せ等による、県、市町村の部局横断的支援
 - 3 「南信州」広域を対象とした特産品振興のコーディネーターを南信州広域連合又は県現地機関に設置し、様々な課題に対応した専門プロジェクトを立ち上げ、解決を目指す。